

連携団体

長崎県 連携団体：県下10消防本部（長崎市消防局・佐世保市消防局・平戸市消防本部・松浦市消防本部・対馬市消防本部・壱岐市消防本部・五島市消防本部・新上五島町消防本部・県央地域広域市町村圏組合消防本部・島原地域広域市町村圏組合消防本部）

(1) 取組の背景、経緯

県内21市町においては、10の消防本部が管轄している。全国に先んじて人口減少が進む本県においては、そのうち、7つの消防本部の管轄人口が10万人を割り、消防体制の強化が必要な「小規模消防本部」となっており、広域化や連携協力などにより、体制の維持強化が必要になっているが、離島が多く、本土との広域化によるメリットが生まれにくいこと、検討が進まない。このうち、  
 ①消防通信指令システムの共同化は、経費の効率的執行だけでなく、消防力の強化にも有効であるが、整備時期のずれなどによって、協議が進まない。  
 ②初動体制の強化は広域化のメリットだが、被災時の本土から離島への消防力による応援が困難であることから、本土と離島との広域化のメリットを見出しがたい。

(2) 取組の内容

① 通信指令システムの共同整備の考えられるモデルの提案

共同整備時期、検討を始める時期、モデルのメリット、デメリット、今後検討すべき課題などを整理して提供。今後の調査研究、検討「きっかけ」、「たたき台」、「検討方法の参考」に。

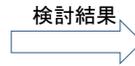
② AIなどによる気象予測の発達に伴う本土から離島への早期応援可能性の検討  
気象予測の発達で、発災前に消防力を移動させることができる可能性を検証した。

(3) 取組の特徴・ポイント

○ 事業実施により知りえたポイント  
(通信指令システムの共同化について)

考えられるモデルを検討

- ① 県内一本化案
- ② 本土と4離島本部の5分割
- ③ 本土3分割、離島はそのままの7分割
- ④ 長崎市と離島消防本部による共同化
- ⑤ 佐世保市と平戸市、松浦市、五島市、新上五島町の消防本部による共同化



検討結果

- ① 整備時期のずれは、国の地方財政措置を活用しながら、将来を見通した、早めの協議が必要。この資料を議論のたたき台とし、まずは定期的な意見交換から。
- ② 離島の消防体制の維持強化のためには、共同化にともに取り組み本土側の負担軽減、メリットの創出が必要。そのためには、課題を共有する全国の地域と共有して調査研究を行う必要。
- ③ 更新予定年次前の共同整備でも、20年間程度の長いスパンで考えると、住民の理解を得られる可能性。
- ④ いずれの案にも、検討可能なタイミングがあり、そこを逃すと、次の機会までには相当な期間が必要となる。また、解決すべき課題も多い。

(本土から離島への応援の可能性の検証)

・九州電力では、一元の責任、判断により、現在の気象情報に基づき、被災前に本土から離島へ応援を送り、停電の早期復旧を図った事例



大規模な自然災害の被害が予想される中、消防広域化により県内が一元化された体制で臨むことで、既存の消防力をより効率的に運用できる可能性がある。

○ 事業を進めるうえで困難だった点

(通信指令システムの共同化について)

- ・各消防の次回の単独整備に係る経費の算定困難。
- ・地域事情の反映がむずかしい。



○ 解決するための考え方

(通信指令システムの共同化について)

・人口に基づく標準的な水準のシステムとし、相対的な比較を行った。共同化による負担減額のイメージを説明。ここを意見交換のきっかけに。

(本土から離島への応援の可能性の検証)

- ・被災前にほかの管轄市町へ消防が応援する事例は承知していない。
- ・広域化による責任、権限の拡大と早期応援の可能性の関係性

(本土から離島への応援の可能性の検証)

・九州電力の事例と東京消防庁の事例、現在の災害法制から、同時に考えていかならない課題と位置づけ

(4) 今後の展開

○ 今後の取り組み予定、スケジュール

(通信指令システムの共同化について)

- 4月～ モデルについて、長崎県市町消防広域化推進協議会幹事会にて説明。
- 6月～ モデルごとに意見交換会を開催。研究会を設けていく協議が整った場合、広域化推進計画に盛り込みし、取り組みを促進。離島の本部との連携に協力する本土の市町への支援措置について、関係市町、部局と調査研究継続。

○ 課題

(通信指令システムの共同化について)

今回の調査は、相対的な試算によるモデルの提案。関係市町で検討を本格化させるための具体的な調査経費が必要。

(本土から離島への応援の可能性の検証)

通信指令システムの共同化により、消防体制の維持強化を進め、そこから、広域化につなげていくことが必要。